

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

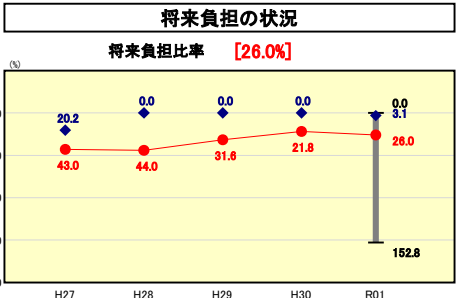
令和元年度

千葉県白子町

人口	11,182	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,054	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.50	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	5,158,011	千円	将来負担比率	26.0	%
歳出総額	4,908,745	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-2 H29 III-2	
実質収支	171,939	千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2	
標準財政規模	3,008,317	千円			
地方債現在高	4,408,139	千円			



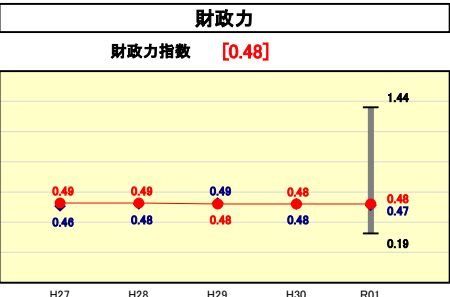
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 35/54 全国平均 27.4 千葉県平均 37.8

将来負担比率の分析欄

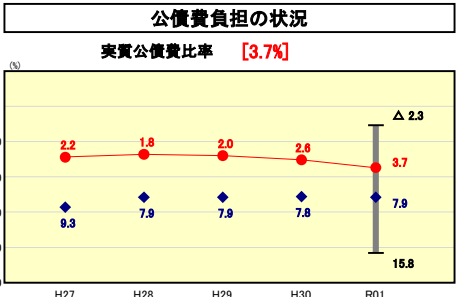
将来負担額について、定年退職者の減による職員数の増により退職手当負担見込額が増加したこと、基金が減少したため将来負担額が増加したことから全体として比率が上昇した。基金残高は長期的には減少していく見込みになっており、今後は、事業の優先度・緊急度をより一層勘案し計画的に事業を実施し適正な借入に努める必要がある。



類似団体内順位 23/54 全国平均 0.51 千葉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

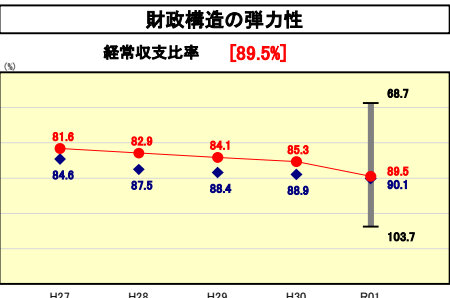
類似団体平均と同数値となっているが、人口の減少による個人住民税の減収や新型コロナウイルス感染症の影響による企業の減収などにより依然厳しい状況である。このため、早急に必要事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。



類似団体内順位 7/54 全国平均 5.8 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

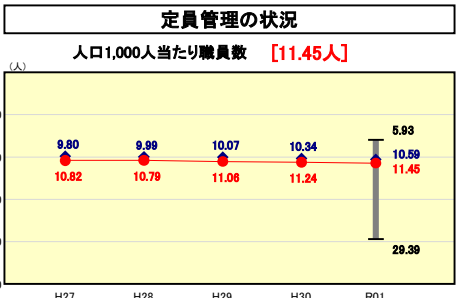
過去からの適正な借入により類似団体平均を下回っているが、大規模事業の影響により対前年度と比べ1.1ポイントと大幅に増加している。今後も公債費の負担は増加傾向になることが見込まれるため新規事業については、優先性・緊急性を勘案し水準を抑える。



類似団体内順位 25/54 全国平均 93.6 千葉県平均 93.9

経常収支比率の分析欄

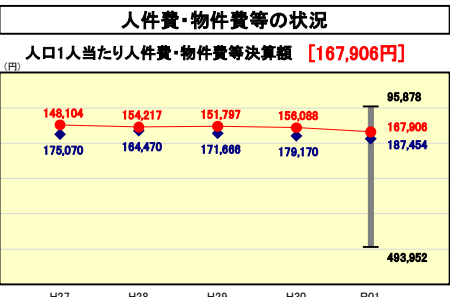
公債費等の増加により対前年度と比べ4.2ポイントと大幅に増加となっているもの、類似団体平均を下回っている。人件費など依然高い水準にあり、扶助費や公債費の上昇も見込まれて経常的経費の縮減は厳しい状況にあるが、引き続き行財政改革プランに基づく歳入確保及び経費縮減に努める。



類似団体内順位 39/54 全国平均 8.03 千葉県平均 7.38

人口1,000人当たり職員数の分析欄

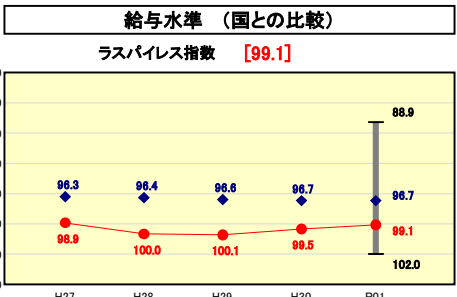
行財政改革プランに基づき、定年退職者不補充や民間委託の推進により職員数の削減を図ってきたが人口減少による影響もあり、類似団体平均を上回っている。今後も人口減少は続くと思われる、組織・事務事業の見直しを検討しつつ引き続き計画的な職員採用により職員数の削減を図る。



類似団体内順位 24/54 全国平均 135,880 千葉県平均 124,161

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後もこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 44/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る数値となっている。人事評価制度の導入により年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた構造への転換により前年度より減少が続いており、今後は類似団体平均の水準まで近づける。